

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営
計画項目(施策)	33	効率的・効果的な行財政運営

所管部局	所管部局長の氏名
秘書広報広聴課	渡邊 歩
企画総務部	木村 嘉充
財務部	中西 俊彦
市民部	石嶋 政博

1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	行財政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、総合計画に定められた施策を効率的・効果的に推進することにより、市民満足度の維持・向上と持続可能な行財政運営の両立を実現します。
施策方針(めざす姿)	<p>第3次行財政改革大綱に掲げる次の4項目の実現をめざします。</p> <p>①「市民とともに進める協働のまちづくり」 行政のビジョンや情報を市民や地域団体等の多様な主体と共有するとともに、それぞれの特性を活かした役割分担と協力により地域課題の解決や地域資源の有効活用などに向けた取り組みを進めることで、豊かな市民生活を実現します。</p> <p>②「市民から見た行政満足度の向上」 市民ニーズを的確に把握して適切に対応できる職員を育成し、市民にとって真に必要で、良質かつ利便性の高い行政サービスを提供することにより、市民満足度の高い市政を実現します。</p> <p>③「市民のための効率的・効果的な行政運営」 組織の機能向上と効率化、職員人件費の適正化、事務事業の最適化及び業務のアウトソーシングを推進し、効率的・効果的な行政運営を実現します。</p> <p>④「市民が安心できる健全な財政運営」 合併特例措置の終了後も行政サービスを安定的・継続的に提供していくため、積極的な財源確保と抜本的な歳出の見直しを進め、将来にわたって市民が安心できる健全な財政運営を実現します。</p>

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
京丹後市組織・機構編成方針	市政が市民の行政ニーズに的確に応え、市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、第2次京丹後市総合計画を実現するため、その組織・機構のあり方を定めるもの	平成17年10月	平成17年度～	平成27年3月改訂
京丹後市役所本庁機能集約化基本方針	更なる市民の利便性及び行政運営の効率性の向上に向け、本庁機能の集約化を図ることとし、その基本方針を定めるもの	平成27年3月	計画期間の定めなし	
第2次京丹後市定員適正化計画	将来の財政状況を見据えて、持続可能な行財政運営の推進のための定員管理の在り方の基本的な指標として策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
京丹後市職員人材育成基本方針	職員の能力開発及び組織としての人材育成に今後どのように取り組んでいくのか、その方向性を総合的視点から定めるもの。	平成18年2月	平成17年度～	平成22年3月改訂
第2次京丹後市行財政改革大綱	行政が市民に対して総合的な責任を果たすことができるように、市民の声を広く聴きながら、市民とともに更なる改革を行うため策定し、行財政運営の指針とするもの。	平成21年12月	平成22年度～平成26年度	
第2次京丹後市行財政改革推進計画	第2次京丹後市行財政改革大綱の内容の実現に向け、市として行財政改革の取組を推進するために策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
第3次京丹後市行財政改革大綱	市政を取り巻く状況に対応し、引き続き自主的・自律的に行政課題に対応し、市の発展と持続可能な行財政運営を推進していくための指針。	平成26年12月	平成27年度～平成31年度	
第3次京丹後市行財政改革推進計画	第3次京丹後市行財政改革大綱に掲げる取組を進めるため、その具体的な取組内容や実施スケジュール等を示すもの。	平成27年3月	平成27年度～平成31年度	
京丹後市アウトソーシング推進に関する指針	アウトソーシングを推進して行くための基本的な考え方や手法を示したもの。	平成17年10月	平成17年度～	平成27年3月改訂
補助金等に関する基本方針	補助金等の創設や見直しを行う際に適切な判断を行うための基本方針。	平成24年9月	平成24年度～平成31年度	平成27年3月改訂
公共施設の見直し方針	施設の在り方を見直しを行うための基本方針(社会情勢の変化、市民と市との適正な役割分担、今後の財政状況等を踏まえた上で、「市が引き続き設置し、サービスを提供し続ける必要があるのか」「効率的・効果的な管理運営方法となっているのか」といった2つの観点から見直し)。	平成24年9月	平成24年度～平成31年度	平成27年3月改訂
京丹後市市民と行政の協働推進指針	市政参画の推進、多様な主体との協働・連携による公共サービスの提供などに取り組むため、市民と行政の協働の方向性を定めるもの。	平成18年2月	平成17年度～	平成27年3月改訂

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧

DO

CHECK

行政の主な取り組み ↓		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
		H26決算額	H27予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施策 貢献度	今後の 方向性	
事務事業名称・事業内容(実績)	担当課									
<p>① 市民とともに進めるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 積極的かつ効果的に市政情報を提供するとともに、市民が市の計画策定や評価に主体的に関わる取組を推進し、市民意見の積極的な聴取と市政への反映に努めます。 ○ 市民と職員双方の協働に対する意識づくりを促進し、あわせて、多様な団体等やその核となる人材の育成及び団体等のアイデアや能力を活かした自主的な活動への支援を推進します。 ○ 市民や団体等の提案や要望を反映した事業の実施や市民参画による事業の実施など、協働・連携した取組を推進します。 ○ 各種団体等との既存の協定や連携の継続・充実を図るとともに、新たな協定・連携を推進します。また、ほかの自治体との連携を強化し、相互協力による行政サービスの効率的・効果的な提供と行政課題に対する効果的な取組を推進します。 										
1 広報広聴事業【再掲】【施策23【市民協働】にも該当】	秘書広報広聴課	36,185	28,337 (25,784)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持	
市政情報の提供・共有等のため広報紙を発行、コミュニティFM放送等を活用										
2 市ホームページ運用管理事業【再掲】【施策23【市民協働】にも該当】	秘書広報広聴課	3,351	3,577 (3,156)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持	
ホームページなどを活用して、市政情報や地域情報などを市内外へ発信										
他施策(「施策23 市民協働によるまちづくりの推進」及び「施策26 コミュニティ活動の充実による地域活性化」)を構成する事業で関連する事業を実施している。										
<p>② 市民満足度の高い行政運営と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 延長窓口などの従来から行っている便利なサービスの周知に努め、利用促進を図るとともに、電子申請手続きなど、新たな利便性の高い行政サービスの拡充に向けた検討を進めます。 ○ 市民ニーズを的確に事業に反映させることで、効率的・効果的な事業実施につなげます。 ○ 各種研修や職員提案制度の推進等に取り組み、職員の能力の向上、意識改革、意欲の向上を図ります。 ○ 勤務評定や方針共有制度の評価結果を人材育成や処遇への反映に活用するとともに、新たな人事評価制度による人材育成と処遇への反映を検討します。 ○ 市役所全体に対する信頼が損なわれないよう、公務品質の向上やコンプライアンス(法令や社会規範、公務員倫理の遵守)の徹底を図り、信頼される市政を確立します。 ○ 積極的な情報の発信・公開により、行政運営の透明化を図ります。 										
3 郵便局サービス事業【再掲】【施策34【その他】にも該当】	市民課	651	2,241 -	国規定	単費	○	サービス	A	現状維持	
郵便局と連携し、4郵便局(木津、中浜、野間、野中)窓口で証明書交付(交付件数530件)										
4 人事給与事務【再掲】【施策34【その他】にも該当】	人事課	6,290	3,603 (3,183)	義務	単費	○	-	S	拡大	
職員の人事管理及び人事・給与事務を実施、職員採用試験を実施(採用者数:20人)										
5 職員研修会事務【再掲】【施策34【その他】にも該当】	人事課	1,568	3,405 (2,531)	義務	他	含む	-	S	拡大	
職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施(受研者数:延べ1,210人)										
<p>③ 効率的・効果的な行政運営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的・効果的な組織体制の構築、職員任用の工夫や人材派遣の活用、事務事業の最適化、アウトソーシングの推進などに取り組み、組織機能の維持・向上と効率化及び時間外勤務の削減を図ります。 ○ 合併による行財政改革効果をより一層発揮するため、本庁機能の集約化について検討を進めるとともに、市民の利便性を確保し、市民との協働を推進するため、市民局の機能を維持します。 ○ 職員が積極的に改革・改善の意識を持って行動し、能力を最大限発揮できる職場環境や雰囲気づくりを進めます。 ○ 職員数と職員給与等の適正化に努め、職員人件費の適正化を進めます。 ○ 行政評価の実施により、施策目的を達成するために最も効率的・効果的な事業の実施・構成となるよう事務事業の最適化に向けた取組を進めます。 ○ 職員提案制度の活性化、事務処理の電子化、各職場における仕事のやり方の再点検と見直しを一層進め、事務の効率化を推進します。 ○ 補助金等について、公益上の必要性の観点から見直しの検討・実施を進め、適切な制度運用と歳出の抑制を行います。 ○ 既存施設の廃止、統合、移譲などを視野に入れた公共施設の抜本的な見直しを計画的に進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努めます。 ○ 民間で実施することが可能であり、かつ、効率的・効果的にサービスを提供できる業務は、積極的にアウトソーシング(民営化、業務委託、指定管理者制度、人材派遣など)を推進します。 										
6 庁舎再配置事業【再掲】【施策34【その他】にも該当】	企画政策課	43,831	8,428 (8,428)	なし	単費	○	施設整備	S	拡大	
本庁舎整備検討委員会の開催(1回)、弥栄保健福祉センター改修工事の実施等										
7 庁舎再配置事業【明許繰越】【再掲】【施策34【その他】にも該当】	企画政策課	-	85,500 (7,300)	平成26年度事業の一部を繰り越して実施する事業						
弥栄庁舎移転経費、本庁舎再配置検討経費										
8 財政管理事務【再掲】【施策34【その他】にも該当】	財政課	2,064	2,394 (2,394)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持	
予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費										
毎年度の予算編成過程での精査のほか、事務事業や施設の見直しを実施(見直しに係る事務は、予算を伴うものではないため、非計上)。										

④ 持続可能な財政運営の推進

- 将来にわたって、安定した行政サービスを提供していくため、積極的な財源の確保や受益者負担の適正化の取り組みを進めます。
- 財政規模のスリム化や地方公営企業会計と特別会計の経営健全化の取り組みを進め、合併特例措置終了後の歳入に見合った財政規模への転換に取り組めます。
- 予算の内容や財政状況を市民に分かりやすく積極的に公開することで、透明性の高い財政運営を推進します。

9	料金徴収事務【再掲】【施策34【その他】にも該当】	管財・収納課	92	122 (122)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
計画的な徴収事務と回収不能債権の不納欠損処理等により滞納整理事務を実施										
10	財産取得・管理事業【再掲】【施策34【その他】にも該当】	管財・収納課	80,392	9,614 (9,228)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
保有財産の維持管理、未利用財産の貸付・売払(土地売払5件、法定外公共物売払12件)										
11	賦課徴収一般経費【再掲】【施策34【その他】にも該当】	税務課	84,059	86,789 (79,566)	国規定	府・一部	含む	内部管理	S	現状維持
京都地方税機構等への負担金、賦課徴収業務に係る必要経費										
合併特例措置通減対策準備基金への積立てや市債の借り入れ額の抑制により普通交付税等の合併特例措置の通減に備えるとともに、合併特例債、過疎債など普通交付税算入率の高い市債借を中心に借り入れるなど、将来負担の減少に向けた取組を実施(評価対象外事業のため、調書には非表示)										
上記の「行政の主な取組」への位置付けが困難な事業										
12	行財政改革推進費	行財政改革推進課	449	640 (640)	市規定	単費	○	内部管理	B	拡大
行財政改革推進委員会を開催(11回)、窓口業務民間委託に向けた視察を実施										
計			449	640 (640)						

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	<ul style="list-style-type: none"> ① パブリックコメント、ご意見箱、審議会、アンケートなど、意見の提出機会へ積極的に参加します。 ② 市民団体やNPO等の共助組織の設立及び運営を行います。 ③ 自治会、市民団体、NPO等が行う活動へ積極的に参加します。
--------	---

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
第2次京丹後市行財政改革推進計画								
経常収支比率		%	95.1	H20	87.0	H26	90%台前半	H26
公債費比率		%	18.7	H20	9.3	H26	19%未満	H26
起債制限比率		%	14.1	H20	8.7	H26	13%台	H26
実質赤字比率		%	△2.66	H20	△ 5.06	H26	△2%以下	H26
連結実質赤字比率		%	△8.23	H20	△ 13.71	H26	△3%以下	H26
実質公債費比率		%	17.3	H20	13.4	H26	18%未満	H26
将来負担比率		%	172.5	H20	99.2	H26	200%未満	H26
財政規模の目処(普通会計ベース)	決算額	億円	352	H21	376	H26	280億円程度	H26
合併特例措置通減対策準備基金の積立	合併特例措置による普通交付税額が減少することに対応するための基金積立	億円	-	H21	30.0	H26	25.5	H26
職員数	医療職給料表適用職員数を除く職員数	人	795	H21	715	H27	717	H27
第3次京丹後市行財政改革推進計画								
満足度指数が中間値以上の項目の割合	市民満足度調査結果	%	56.3	H25	56.3	H25	100	H30
満足度指数が上昇した項目の割合		%	87.5	H25	87.5	H25	100	H30
職員数	定員適正化	人	724	H26	715	H27	定員管理計画で目標とする人数	H32
一般財源総額(国の臨時交付金及び基金繰入れ金を除く)	決算状況	億円	232.2	H25	237.4	H26	210	H31
市債借入額		億円	42.6	H25	68.2	H26	38	H31
公債費		億円	49.0	H25	46.8	H26	48	H31
経常収支比率		%	86.8	H25	87.3	H26	90%台前半	H31
実質赤字比率		%	△3.21	H25	△ 5.06	H26	△3%程度	H31
連結実質赤字比率	財政健全化に向けた指標	%	△11.80	H25	△ 13.71	H26	△10%程度	H31
実質公債費比率(3か年平均)		%	14.8	H25	13.4	H26	16%未満	H31
将来負担比率		%	101.8	H25	99.2	H26	100%程度	H31

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針 (めざす姿)	第3次行財政改革大綱に掲げる次の4項目の実現をめざします。 ①「市民とともに進める協働のまちづくり」 行政のビジョンや情報を市民や地域団体等の多様な主体と共有するとともに、それぞれの特性を活かした役割分担と協力により地域課題の解決や地域資源の有効活用などに向けた取り組みを進めることで、豊かな市民生活を実現します。 ②「市民から見た行政満足度の向上」 市民ニーズを的確に把握して適切に対応できる職員を育成し、市民にとって真に必要で、良質かつ利便性の高い行政サービスを提供することにより、市民満足度の高い市政を実現します。 ③「市民のための効率的・効果的な行政運営」 組織の機能向上と効率化、職員人件費の適正化、事務事業の最適化及び業務のアウトソーシングを推進し、効率的・効果的な行政運営を実現します。 ④「市民が安心できる健全な財政運営」 合併特例措置の終了後も行政サービスを安定的・継続的に提供していくため、積極的な財源確保と抜本的な歳出の見直しを進め、将来にわたって市民が安心できる健全な財政運営を実現します。							
	めざす 目 標 値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値
				年度	年度	年度	年度	年度
	市民満足度調査結果(満足度指数が中間値以上の項目の割合)	%	56.3	H25	56.3	H25	100	H36
	市民満足度調査結果(満足度指数が上昇した項目の割合)	%	87.5	H25	87.5	H25	100	H36
	当初予算での一般財源総額の抑制(財調基金繰入金分を除く)	億円	215	H26	226	H27	195	H36
	市債借入額	億円	50.3	H26	68.2	H26	20	H36
	公債費	億円	47	H26	46.8	H26	40	H36

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
①市民とともに進める協働のまちづくり ○ 地域にぎわい創り推進員による地域まちづくり計画の策定、自主防災組織の設置、地域の特性や特徴を活かした地域自治活動の活性化などへの支援、小規模で簡易な公共事業の地域実施小規模公共事業の実施など、協働事業を推進した。 ○ 積極的に分かりやすい広報に努めた結果、市の広報紙について京都広報賞等で知事賞(最優秀賞)を、近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞を受賞するとともに、全国広報コンクールについても入選した。 ②市民から見た行政満足度の向上 ○ 延長窓口、電話予約・時間外交付や郵便局窓口による証明書交付サービス等に取り組むとともに、インターネットによる公共施設予約や図書館蔵書検索・予約などのインターネットサービスの充実に取り組み、市民の利便性の向上を図った。 ○ 各種研修の計画的な実施などにより、職員の能力の向上を図った。 ③市民のための効率的・効果的な行政運営 ○ 定員適正化計画に基づき、職員数を9人(平成26年度比)削減し、職員数の適正化を図った。 ○ 補助金等に関する基本方針、公共施設の見直し方針、歳出抑制の道標、行政評価の結果等を踏まえた事務事業や施設の見直しを行った。 【見直し実績(平成27年度当初予算反映額)・重複あり】 補助金等に関する基本方針による補助金見直し:15件(16,927千円) 公共施設の見直し方針による公共施設の見直し:3施設(7,275千円) 行政評価結果による見直し:13項目(78,985千円) 歳出抑制の道標による一般財源抑制額:(約160,000千円) ④市民が安心できる健全な財政運営 ○ 市税・料金の収納強化に取り組み、収納率の向上を図った。 ○ 市ホームページへの有効広告の掲載を開始し、新たな財源の確保を図った(有料広告収入額:421千円)。 ○ 合併特例措置通減対策準備基金の積立を行い、普通交付税等の合併特例措置の通減に備えた。(H26年度末基金現在高:30億円) ○ 市債の借り入れ額の抑制や合併特例債、過疎債など普通交付税算入率の高い市債を中心に借り入れるなど、将来負担の減少を図り、財政健全化4指標の基準内維持に努めた。	○ 市民と職員双方の協働に対する意識づくりを促進するとともに、職員の市民活動への積極的な参加の推奨及び市の事業に市民が参画する機会の充実を図っていくことが必要。 ○ より分かりやすく、各媒体の特性を生かした効果的な広報活動の実施が必要。 ○ 市民に身近なサービスをより利用しやすくするため、証明書交付サービスやインターネットサービスの充実についての検討が必要。 ○ 職員の能力と意欲向上を図るため、職員の能力や努力に見合った適切な評価を行い、評価結果を人材育成や処遇に活用する仕組みづくりの検討が必要。 ○ より一層の行政運営の効率化を図るとともに、市民の利便性を確保するため、本庁機能の集約化に向けた検討が必要。 ○ 事務事業の質を考慮し、職員管理計画策定と職員定数条例の適正運用を図るとともに、職員の安全衛生と健康管理を踏まえた職場づくりを進める必要がある。 ○ より実効性のある歳出抑制の道標の策定手法を検討するとともに、補助金等に関する基本方針、公共施設の見直し方針、行政評価の結果等を踏まえた見直しの着実な推進が必要。 ○ 財政健全化指標の上昇を最小限に抑えるための財政的な仕組みづくりが必要。 ○ 平成29年4月から予定されている消費税率の引き上げに伴う歳出増に対応するため、使用料や手数料を始めとした受益者負担を見直すなどの基準作りが必要。 ○ 依存財源が75%を超える財政構造の中、合併特例措置の終了等による歳入減少に対応していくため、自主財源の確保が課題。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	めざす目標値や個別計画で掲げている目標値のうち、平成26年度には学校耐震化や統合保育所、火葬場の整備等大型の建設事業等を実施したことにより、予算規模や市債借入、公債費は目標値を下回ったものの、交付税算入のある有利な市債の活用などに努め、財政の健全化に関する指標について、目標値の範囲内で推移している。 また、平成26年度に第3次行財政改革大綱と同推進計画を策定し、平成27年度から平成31年度までの行財政改革の取組の明確化を図り、平成27年4月から引き続き行財政改革の取組を進めている。 以上のことから、予定どおり進んでいると判断する。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	第3次行財政改革の成果と課題を次期行財政改革に反映するため、市民満足度を把握する(市民満足度調査の実施)	事業費の増加は、平成30年度の単年度のみ
	2	施設の長寿命化や施設保有量の最適化など、公共施設等総合管理計画に基づき保有する公共施設等を適正に維持管理し有効利用を図る	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	合併特例措置逓減による財源の不足を補うため、合併特例措置逓減対策準備基金への積立を実施(H28、H29)	平成29年度まで積み立てを実施予定

予算科目	02総務費	01総務管理費	03広報費	01広報広聴事業		
細事業名	01 広報広聴事業			決算書 P.84		
総合計画	基本方針	V パートナースhip都市	計画項目	② 協働と共創のまちづくりの推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
36,185千円		36,226千円		41千円	99.8%	35,811千円
目的	広報活動により、市民との市政情報の共有、市民の市政参加の促進を図る。広聴活動により市民の意見等の市政への反映を図る。					
主要な 事業 及び 成果 の 概要	<p>広報事業では、広報紙及びおしらせ版の発行、防災行政無線及びコミュニティFM等を活用した市政情報の提供を積極的に行った。また、市制10周年を機に市勢要覧を作成、子育てや福祉等の支援制度等をまとめた「くらしの支援ガイド」、市の施策の成果等をまとめた「京丹後市白書」を充実させ発行した。さらに、動画共有サイト（ユーチューブ）上にイベント等の様子を配信し、広報業務の一層の充実を図った。</p> <p>広聴事業では、地域を対象とする「市長の地域づくり出前座談会（地域主権型）」を、5会場で実施（出席者計116人）、また各種団体を対象とする「市長のまちづくり夢座談会」を3グループ（出席者計35人）と実施し、将来の地域・まちづくりに関する意見交換を行った。「わたしの提案・意見箱（ご意見箱）」には176件の意見等が寄せられ、市民からの意見等を反映した市政の推進に努めた。「出前講座」を310回開催し、市の施策や制度について周知を図った。</p> <p>○広報クイズ当選者賞品（図書カード 500円分×5人×12か月分） 30 千円 ○広報基礎セミナーほか旅費 38 千円 ○事務消耗品代、撮影用材料代ほか 30 千円 ○広報紙等印刷製本代 18,330 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報きょうたんご（21,700部、平均28頁、12回） 8,014 千円 きょうたんごおしらせ版（21,300部、平均13頁、24回） 6,523 千円 くらしの支援ガイド（22,300部） 2,364 千円 京丹後市白書「26年度版」（760部） 1,428 千円 写真現像代 1 千円 <p>○広報紙発送料、新聞広告掲載料 324 千円 ○市勢要覧作成委託料 12,042 千円 ○京丹後コミュニティ放送（FMたんご）への放送委託料 5,146 千円 ○著作物・フォント使用料ほか 211 千円 ○広報関係団体負担金（日本広報協会、京都府広報協議会） 34 千円</p>					
主な 財源	府補	未来づくり交付金（京丹後コミュニティFM放送委託事業）	2,500千円			
	諸収入	広報郵送料負担金	53千円			
	諸収入	京丹後市白書販売収入	31千円			
評価・課題等	○広報紙及びおしらせ版の発行、また防災行政無線及びコミュニティFM等を活用し、市民に市政情報を提供することにより、市政情報の共有、市民の市政参加の促進が図られた。また、「市勢要覧」の発行、「くらしの支援ガイド」「京丹後市白書」の充実、動画共有サイトへの情報配信により、市政情報等の提供の一層の充実が図られた。 ○「わたしの提案・意見箱」の設置、市長のまちづくり夢座談会などにより、市民参加のまちづくりを推進。また、出前講座の開催により、行政施策や制度の周知が図られた。					
事業所管課	秘書広報広聴課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	03市ホームページ運用管理事業		
細事業名	01 市ホームページ運用管理事業			決算書 P.98		
総合計画	基本方針	V パートナースhip都市	計画項目	② 協働と共創のまちづくりの推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
3,351千円		3,454千円		103千円	97.0%	5,094千円
目的	ホームページやプラズマディスプレイなどメディア媒体を利用して、市政情報や地域情報などを市内外へ発信する。					
主要な 事業 及び 成果 の 概要	<p>○旅費 13 千円 ・ホームページ活用研修</p> <p>○需用費（消耗品費：映像記録メディア等） 20 千円</p> <p>○委託料 2,447 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページコンテンツ管理システム年間保守 432 千円 ・広報紙等デジタルブック変換業務委託 106 千円 ・ホームページシステム改修業務委託 127 千円 ・情報通信機器等移設業務委託（新WEBサーバへの移設） 594 千円 ・WEBサーバ構築業務委託（WEBサーバのクラウド化） 1,188 千円 <p>○使用料及び賃借料 604 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声読み上げ機能ソフトウェア年間使用料 340 千円 ページ内の文字情報などを音声変換し読み上げるソフトウェア ・Web自動翻訳サービス使用料 195 千円 ホームページの翻訳機能（英語・中国語・韓国語） ・動画編集用ソフトウェア使用料 16 千円 ・著作物使用料 53 千円 <p>○備品購入費 267 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画編集用パソコン一式 177 千円 ・ビデオカメラ等 90 千円 					
主な 財源	諸収入	ホームページ有料広告収入	421千円			
評価・課題等	○より多くの方がホームページを利用できる環境を整え、市政情報や地域情報などを積極的に市内外へ発信することができた。 ○ホームページコンテンツ管理システムを利用したアクセシビリティ（高齢者、障害者に対するホームページ設計基準が満たされているか）等のチェックにより、誰もが見やすく、分かりやすいページ作りができた。 ○市ホームページ閲覧サーバ及び動画編集機材の更新により業務の効率化が図られた。					
事業所管課	秘書広報広聴課					

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	04郵便局サービス事業
細事業名	01 郵便局サービス事業			決算書 P.120
総合計画	基本方針	V パートナースhip都市	計画項目	② 協働と共創のまちづくりの推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
651千円		685千円		34千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				95.0% 685千円

目的 郵便局と市役所が連携し、各種証明書等の交付事務を実施し、市役所から遠距離の地域の市民に身近な場所で利便性の高い行政サービスを提供する。

主要な事務・事業及び成果の概要 利便性の高い行政サービスを提供するため、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」(平成13年法律第120号)に基づいて、市役所(市民課・税務課)と4郵便局(丹後木津(網野町)・中浜(丹後町)・野間(弥栄町)・野中(久美浜町))が連携し、郵便局窓口で戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明及び納税証明の交付事務を行った。

○需用費	68千円
消耗品費(コピー代)、光熱水費(ファックス電気代)	
○役務費	376千円
通信運搬費(ファックス通信費、郵送料)	375千円
手数料(公金取扱手数料)	1千円
○委託料	70千円
証明書発行事務委託料(4郵便局事務取扱手数料)	
○使用料及び賃借料	137千円
ファックス借上料(郵便局4台、市民課1台)	
〈利用者人数、交付件数等〉	(単位:人、件)

	利用者人数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数
25年度	419	530	34.9	44.2
26年度	406	530	33.8	44.2

	〈郵便局別各種証明書交付件数〉(平成26年度) (単位:件)				
	丹後木津	中浜	野間	野中	合計
戸籍謄抄本	8	11	0	6	25
住民票謄抄本・附票	56	62	6	47	171
印鑑証明	203	84	3	31	321
所得、納税証明等	2	4	0	7	13
合計	269	161	9	91	530

手数料	印鑑登録証明等手数料	151千円
手数料	住民基本台帳等手数料	151千円
手数料	戸籍関係手数料	349千円

評価・課題等 ○身近な郵便局で証明書交付等サービスを行うことで、市役所から遠い地域に住む市民に対しても、公平な行政サービスを提供することができた。
○個人番号カードの普及に伴う郵便局窓口での取り扱いに、事務の調整を行う必要がある。

事業所管課	市民部/市民課
-------	---------

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務
細事業名	01 人事給与事務			決算書 P.76
総合計画	基本方針	VII 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
6,290千円		6,547千円		257千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				96.0% 6,547千円

目的 職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。

主要な事務・事業及び成果の概要 ○平成27年4月1日付け職員採用試験の状況
・一次試験(筆記試験(一般教養)、作文試験、消防のみ適性検査・体力検査)
・二次試験(面接試験、保育士・幼稚園教諭のみ実技試験(弾語り・読聞かせ))

項目	職 種					
試験日	一次: H26.9.21				一次: H26.11.16	計
	二次: H26.10.31・11.3				二次: H26.12.14	
	一般事務	土木技術	消 防	臨床心理	保育士・幼稚園教諭	
応募者	94人	5人	15人	3人	32人	149人
一次受験者	90人	2人	14人	3人	31人	140人
二次受験者	38人	1人	10人	2人	13人	64人
採用内定者	17人	0人	3人	2人	4人	26人
辞退者	4人	0人	0人	2人	0人	6人
採用者	13人	0人	3人	0人	4人	20人

○職員採用経費	414千円
・募集案内チラシ作成、新聞折込(238千円)、採用試験委託料(176千円)	
○審議会・委員会経費	36千円
・特別職報酬等審議会(審議会1回・委員5人)	18千円
・公務災害補償等認定委員会(認定2件)	18千円
○一般事務経費	5,840千円
・職員旅費(担当課長会議、制度改正説明会等)	121千円
・参考図書、消耗品(タイムカード、給与明細用紙等)	600千円
・給与人事システム(サポート、改修)負担金	2,112千円
・事務補助業務人材派遣委託料	2,263千円
・公舎借上料(副市長公舎)	744千円

主な財源	諸収入	公舎使用料負担金(副市長公舎)	420千円
------	-----	-----------------	-------

評価・課題等 ○職員への給与支払や人員管理等について、適正な事業執行をすることができた。
○国の人事院勧告に準じ、給与改定と給与の総合的見直しを行った。
○定員管理計画の策定とそれに基づいた職員数管理を行うとともに、人事給与制度に対応したシステム活用と導入整備等により事務改善を図り、事務の省力化・効率化を図る。

事業所管課	企画総務部/人事課
-------	-----------

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務	
細事業名	01 職員研修会事務			決算書	P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
1,568千円		1,761千円		193千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				89.0%	2,268千円
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職員が職務の遂行に必要な知識・技能等を習得できる研修の実施により、質の高い行政サービスを提供する。				
主要な 事業及び 成果の 概要	○研修経費		1,546千円		
	・集合研修 473千円		・派遣研修 1,073千円		
	(市が主体となり実施する研修)		(研修機関が行う研修会に職員を派遣)		
	研修内容	受研人数 (延べ人数)	研修内容	受研人数 (延べ人数)	
	新規採用職員研修	56人	新規採用職員研修(基本研修)	15人	
	勤務評定者研修	5人	新規採用職員研修(共済制度)	41人	
	交通安全研修	55人	電話応対研修	5人	
	人権研修	90人	5年目職員研修	12人	
	ゲートキーパー養成研修	25人	法制執務研修(基礎編、応用編)	19人	
	傾聴・相談支援スキルアップ研修	15人	10年目職員研修	4人	
メンタルヘルス研修	37人	京都府北部7市合同研修	5人		
ハラスメント研修	31人	京都府北部地域・大学連携機構研修	5人		
管理職研修(タイムマネジメント等)	26人	中堅職員研修(新任係長、問題解決)	2人		
コンプライアンス研修	33人	係長特別研修(現場みらい塾)	1人		
特別研修(政策企画、暴力団排除等)	77人	課長補佐研修(リーダー養成、メンタルヘルス)	2人		
特別研修(自治体首長等)	276人	課長研修(管理者)	1人		
情報セキュリティ研修(eラーニング)	153人	人材養成研修(自治体訴訟、政策法務)	2人		
個人番号制度研修(eラーニング)	72人	人材養成研修(行政経営)	1人		
法令実務研修(eラーニング)	12人	人材養成研修(コンプライアンス)	1人		
※自主研修(財務・公文書・契約)	129人	人材養成研修(メンタルヘルス)	1人		
合計	1,092人	研修事務担当者研修	1人		
		合計	118人		
○職員旅費等		22千円			
主な財源	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	596千円		
評価・課題等	○職務・職位の経験年数に応じた階層別研修の実施により、公務能力の向上を図った。 ○公務員としての行政能力を高める特別研修や派遣研修等を継続実施するとともに、職員の基本実務(財務・公文書・契約)を高める自主研修(業務外・希望受研)を実施した。 ○職員の公務能力を高め、質の高い行政サービスを提供していくため、職員の経験年数や職位に応じた知識・技術等を習得する研修機会を増やす。				
事業所管課	企画総務部/人事課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	07 庁舎再配置事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
43,831千円		129,549千円		85,718千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				33.8%	14,530千円
目的	今後の庁舎の在り方等について、本庁機能の集約化を含め整理し、更なる市民の利便性及び行財政運営の効率性の向上を図る。				
主要な 事業及び 成果の 概要	本庁舎整備は、京丹後市役所本庁舎整備検討委員会を開催し、同委員会からの答申等を踏まえ、「京丹後市役所本庁機能集約化基本方針」を策定した。 また、弥栄市民局の移転のため、弥栄保健福祉センターの改修工事を行った。				
	○本庁舎整備検討経費		827千円		
	・峰山庁舎増築計画調査設計委託料		756千円		
	・報酬(本庁舎整備検討委員会委員報酬)		64千円		
	4千円×16人×1回				
	・旅費(同上委員会委員費用弁償)		7千円		
	○弥栄保健福祉センター改修(弥栄市民局移転)経費		43,004千円		
	・委託料		4,288千円		
	弥栄保健福祉センター改修工事実施設計委託料				
	・工事請負費		36,700千円		
弥栄保健福祉センター改修工事					
・備品購入費		929千円			
弥栄市民局文書保存棚(6段ラック 20台)					
・臨時職員賃金(2人)		858千円			
弥栄市民局移転に係る文書整理等(10月~3月)					
・その他		229千円			
弥栄庁舎文書等運搬用ウインチ借上げ					
■平成27年度への繰越事業		85,500千円			
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		44,049千円		
	実質的な執行率		99.5%		
・峰山庁舎増築基本計画7Dバザリ業務		平成27年11月完成予定	3,100千円		
・弥栄保健福祉センター改修工事		平成27年8月完成予定	82,400千円		
主な財源	国補	がんばる地域交付金	3,600千円		
	府補	未来づくり交付金(庁舎再配置事業)	1,375千円		
	市債	庁舎整備事業債(合併特例債)	35,500千円		
評価・課題等	○京丹後市役所本庁舎整備検討委員会の答申やパブリックコメント等を通じ、第3次京丹後市行財政改革大綱に掲げる「本庁機能の集約化」について、「京丹後市役所本庁機能集約化基本方針」を策定した。 ○弥栄市民局の移転のため、弥栄保健福祉センターの改修工事及び移転準備を行った。				
事業所管課	企画総務部/企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務	
細事業名	01 財政管理事務			決算書	P.84
総合計画	基本方針 VII 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
2,064千円		2,075千円		11千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				99.4%	2,393千円
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費				
主要な事務・事業及び成果の概要	財政管理に必要な経費を支出した。				
	○旅費	30千円			
	・京都出張				
	企画・財政等担当部(課)長会議(2人)、地方債説明会(1人)、会計実地検査説明会(1人)、地方財政対策等説明会・合併団体連絡協議会(2人)等				
	・その他出張				
	府内14市財政担当者会議(八幡市:2人)、財務借入説明会(舞鶴市:1人)				
	○消耗品費	108千円			
	・参考図書等				
	地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説(単位費用編及び補正係数・基準財政収入額編)、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、地方財務実務提要追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分				
	○印刷製本費	1,849千円			
・平成26年度 わかりやすいことしの予算(21,500部)	894千円				
・平成25年度 一般会計・特別会計決算附属資料(220部)	313千円				
・平成27年度 一般会計予算書(220部)	350千円				
・平成27年度 一般会計予算説明資料(220部)	292千円				
○有料道路通行料、駐車場使用料	21千円				
○負担金	56千円				
・決算統計システムサポート負担金					
主な財源					
評価・課題等	○合併団体で組織する協議会に加盟し、合併市特有の財政事情等を考慮した普通交付税の見直しについて要望を行った。 ○わかりやすいことしの予算、予算説明資料、決算附属資料をよりわかりやすい内容となるよう工夫しながら、引き続き市の財政状況の周知等に取り組む必要がある。				
事業所管課	財務部/財政課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務		
細事業名	01 料金徴収事務			決算書	P.80	
総合計画	基本方針 VII 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	
92千円		168千円		76千円		
				執行率	(参考)当初予算額	
				54.7%	168千円	
目的	市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	より適正な債権管理を行うよう平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」及び「同施行規則」、同じく効率的、効果的な徴収実務を行えるよう整備した「債権の管理に関するマニュアル」に基づき滞納整理事務を行った。 年度整理計画では、具体的な徴収目標を掲げ、計画的な徴収事務を行うとともに、回収不能債権の適正な不納欠損処理を行った。					
	○地方財務実務提要他債権管理に関する専門書籍	25千円				
	○事務消耗品	23千円				
	○資産調査手数料及び郵便料	34千円				
	○徴収事務研修旅費	10千円				
	収入未済額累計表					
	年度	現年度分 収入未済額	滞納繰越分 収入未済額	不納欠損額	収入未済額 合計	収入未済額 対前年度比
		a	b	c	a+b-c	
	H25	116,256千円	303,588千円	12,286千円	407,558千円	2.3%
	H26	106,969千円	303,948千円	50,635千円	360,282千円	△11.6%
比較	△9,287千円	360千円	38,349千円	△47,276千円		
※H26年度滞納整理計画:28科目						
主な財源						
評価・課題等	○年度整理計画に基づき、新たな滞納の防止に努め、また、回収不能な債権について、適正な不納欠損処理を行った結果、収入未済額が前年度に比べ11.6%の減となった。 ○研修等を実施し、職員の徴収事務能力の向上をさらに図る必要がある。					
事業所管課	財務部/管財・収納課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業						
細事業名	01 財産取得・管理事業			決算書	P.86					
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進					
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)					
	80,392千円		80,801千円		409千円					
				執行率	99.4 %					
				(参考)当初予算額	86,538千円					
目的	市が保有する財産の貸付の拡大や売却処分等、効率的な利活用を推進することにより、財源確保を図る。									
主要な 事業及び 成果の 概要	市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の積極的な貸付け・売払いを行った。また、入札方式による自動販売機設置事業者の募集を実施した。									
	<ul style="list-style-type: none"> ○市有財産雑木伐採等委託料 間人定住団地公園ほか16か所 625千円 ○設計監理委託料 3,348千円 <ul style="list-style-type: none"> 老朽施設解体 旧峰山区民会館、旧家の谷離村対策住宅 ○市有地測量登記委託料 1,804千円 <ul style="list-style-type: none"> 境界確定測量 旧峰山区民会館敷地、峰山小学校前駐車場跡地 ○不動産鑑定委託料 旧峰山区民会館敷地 195千円 ○工事請負費 26,217千円 <ul style="list-style-type: none"> 旧峰山区民会館解体・敷地整備、旧JA郷支店ひさし撤去、旧家の谷離村対策住宅解体・敷地整備、間人小学校横駐車場転落防止柵修繕、旧峰山自動車運転免許練習場跡地原状復旧ほか ○土地借上料 府営住宅敷地ほか19件 4,553千円 ○土地購入費 葛野開発用地（丹後地区土地開発公社） 42,169千円 ○丹後地区土地開発公社運営負担金 183千円 ○その他財産取得・管理事業経費 1,298千円 <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費、普通財産建物維持管理経費、火災保険料、光熱水費ほか <p>(参考：財産運用・売払収入の状況)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地建物貸付収入（3件）1,717千円</td> <td style="width: 50%;">土地売払収入（5件）29,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地貸付収入（18件）13,900千円</td> <td>法定外公共物売払収入（12件）3,110千円</td> </tr> <tr> <td>建物貸付収入（5件）1,000千円</td> <td></td> </tr> </table>					土地建物貸付収入（3件）1,717千円	土地売払収入（5件）29,483千円	土地貸付収入（18件）13,900千円	法定外公共物売払収入（12件）3,110千円	建物貸付収入（5件）1,000千円
土地建物貸付収入（3件）1,717千円	土地売払収入（5件）29,483千円									
土地貸付収入（18件）13,900千円	法定外公共物売払収入（12件）3,110千円									
建物貸付収入（5件）1,000千円										
主な 財源	国補	がんばる地域交付金			21,000千円					
	諸収入	峰山14区事務所火災保険料、峰山区民会館電気料			6千円					
	諸収入	旧久美の浜川がけ火災保険料			12千円					
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金			381千円					
	諸収入	国・府道路改良工事に係る府移転補償金			4,736千円					
評価・ 課題等	○個人及び法人に対し、未利用財産や普通財産（土地）の貸付け、売払いを行うとともに、保有施設に設置してある自動販売機について、平成27年度からの新たな財源確保を図るため、入札形式の設置事業者募集を実施した。									
	○公共施設の見直し計画に基づき、処分する予定の施設について測量業務や鑑定評価など、譲渡や売却に向けた事務を着実に進めていく必要がある。									
事業所管課	財務部／管財・収納課									

予算科目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費	
細事業名	01 賦課徴収一般経費			決算書	P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	84,059千円		86,040千円		1,981千円
				執行率	97.6 %
				(参考)当初予算額	81,896千円
目的	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構に加入し、納税者の利便性向上や業務の効率化を図り、公平・公正な税業務の一層の推進を図る。				
主要な 事業及び 成果の 概要	市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○職員出張旅費、機器保守業務委託料、有料道路通行料等 262千円 ○消耗品費（書籍、申告相談用消耗品等） 1,302千円 ○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書、封筒等） 3,162千円 ○郵送料及び資産調査手数料 8,923千円 <ul style="list-style-type: none"> （納税通知書、督促状、市府民税申告書、償却資産申告書、各種通知） ○税務関係団体等負担金 38,095千円 <ul style="list-style-type: none"> ・三税協力（国、府、市） 112千円 ・地方税電子化協議会 799千円 ・京都地方税務協議会 425千円 ・京都地方税機構（滞納税徴収、法人関係税課税） 36,615千円 ・京都府自治体情報化推進協議会（データ連携ポータル） 144千円 ○市税還付金及び還付加算金 32,315千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等 1,448件、還付金28,988千円、加算金149千円 ・固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等 11件、返還金2,183千円、加算金995千円 				
主な 財源	手数料	督促手数料			1,585千円
	手数料	税務証明手数料			2,170千円
	国補	社会保障・税番号制度導入整備費補助金（2/3）			108千円
府委	府民税徴収事務委託金			9,046千円	
評価・ 課題等	○賦課徴収業務、市税還付金等について、関係法令、条例及び要綱に基づき適正に処理することができた。今後も公平・適正な業務に努めていく。				
	○京都地方税機構との連携により、徴収実績を向上させることができた。				
事業所管課	財務部／税務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	01行財政改革推進費
細事業名	01 行財政改革推進費			決算書 P.90
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
449千円		565千円		116千円
				執行率 79.4 %
				(参考)当初予算額 565千円
目的	第2次行財政改革大綱と推進計画に基づき、行財政改革の着実な実行を図る。第3次行財政改革大綱等を策定し、本市の更なる発展と持続可能な行財政運営を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○行財政改革推進委員会の開催 406千円 第3次行財政改革大綱及び第3次行財政改革推進計画の策定に向け、第2次行財政改革推進計画の進捗状況等について報告し、審議を行った。 行財政改革推進委員会の開催（11回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 372千円（4,000円/回×延べ93人） ・費用弁償 34千円 <p>※行財政改革推進委員会 委員数 10人</p> <p>○窓口業務民間委託に向けた視察 11千円 窓口業務民間委託に向け、先進地視察を行い、検討を開始した。 窓口業務民間委託先進地視察（平成27年2月 大阪市東淀川区役所出張所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円 ・有料道路使用料 8千円 <p>視察参加者：市民課及び市民局職員 8人、行財政改革推進課職員 2人 ※市民課及び市民局職員の旅費は、市民部予算で執行</p> <p>○その他事務費等（事務用品、職員旅費） 32千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○個別補助金等見直し方針、公共施設見直し計画、歳出抑制の道標、行政評価の結果等を踏まえた事務事業・施設の見直しについて、平成27年度予算へ一定反映することができた。</p> <p>○第3次行財政改革大綱・同推進計画の策定、関連指針の改訂により、平成27年度以降の行財政改革の取組方針の明確化が図れた。今後、引き続きこれらの方針に基づいた着実かつ実効性のある行財政改革を進める必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／行財政改革推進課			